

# 予防技術検定模擬テスト

— 解説付 —

NO. 71

**【共通】問1** 防火対象物が二以上ある場合の防火管理者に関する次の記述のうち、消防法令上誤っているものを1つ選べ。

- (1) 同一敷地内に管理について権原を有する者が同一の者である消防法施行令別表第1（以下、「別表第1」という。）に掲げる防火対象物が二以上あるときは、それらの防火対象物は、防火管理者に関する規定の適用については、一の防火対象物とみなす。
- (2) 同一敷地内に管理について権原を有する者が異なる別表第1に掲げる防火対象物が二以上あるときは、それらの防火対象物は、防火管理者に関する規定の適用については、別の防火対象物とみなす。
- (3) 異なる敷地に管理について権原を有する者が同一の者である別表第1に掲げる防火対象物が二以上あるときは、それらの防火対象物は、防火管理者に関する規定の適用については、一の防火対象物とみなす。
- (4) 異なる敷地に管理について権原を有する者が異なる別表第1に掲げる防火対象物が二以上あるときは、それらの防火対象物は、防火管理者に関する規定の適用については、別の防火対象物とみなす。

**【消防用設備等】問1** 一の防火対象物に異なる二以上の用途に供される部分が存しており、当該異なる二以上の用途のうち、一の用途で、当該一の用途に供される防火対象物の部分とその管理についての権原、利用形態その他の状況により他の用途に供される防火対象物の部分の従属的な部分を構成すると認められるものがある場合、次の記述のうち、消防法令上、当該一の用途が当該他の用途に含まれるとされる要件として適当でないものを1つ選べ。

- (1) 主たる用途に供される部分に機能的従属していると認められる用途の部分であって、当該従属的な部分についての管理権原を有する者が主たる用途に供される部分の管理権原を有する者と密接な関係を有する者であること。
- (2) 主たる用途に供される部分に機能的従属していると認められる用途の部分であって、当該従属的な部分の利用者が主たる用途に供される部分の利用者と同一であること。
- (3) 主たる用途に供される部分に機能的従属していると認められる用途の部分であって、当該従属的な部分の利用時間が主たる用途に供される部分の利用時間とほぼ同一であること。
- (4) 主たる用途に供される部分の床面積の合計が当該防火対象物の延べ面積の90%以上であり、かつ、当該主たる用途以外の独立した用途に供される部分の床面積の合計が300㎡未満であること。

**【消防用設備等】問2** 消火器の設置義務のある令別表第1(15)項に掲げる防火対象物又はその部分に、大型消火器又は住宅用消火器以外の消火器を設置する場合、一定の能力単位以上の数値となるように消火器を設けなければならないが、当該能力単位の算定に際し、当該防火対象物又はその部分の延べ面積又は床面積を除すべき値として、消防法令上、正しいものを1つ選べ。ただし、当該防火対象物は、主要構造部を耐火構造とせず、又は壁若しくは天井の室内に面する部分の仕上げを難燃材料以外の材料でしたものとす。

- (1) 50㎡
- (2) 100㎡
- (3) 200㎡
- (4) 300㎡

**【防火査察】問1** 消防法（以下「法」という。）第8条の2の3に規定する防火対象物の点検及び報告の特例に関する記述のうち、誤っているものは次のうちどれか。

- (1) 法第8条の2の3第1項第2号口の「取消しをされるべき事由が現にあること」とは、法第8条の2の3第6項各号の取消要件に該当することを覚知しており、取消しの処分を行うための具体的手続きに入っていることをいう。
- (2) 法第8条の2の3第1項第2号イの「過去3年以内において…命令されたことがあり」とは、命令がされた日から申請日の間に3年間が経過していればよいことをいう。
- (3) 法第8条の2の3第1項第2号ハの「前条第1項（法第8条の2の2第1項）の報告について虚偽の報告がされたこと」とは、管理権原者が点検していないにもかかわらず点検したとして報告した場合のことをいう。
- (4) 法第8条の2の3第1項第1号の「当該防火対象物の管理を開始した時」とは、法第8条の2の2第1項に該当する防火対象物の管理を開始した日のことをいう。

**【防火査察】問2** 消防設備士免状の返納命令に関する記述のうち、誤っているものは次のうちどれか。

- (1) 消防法（以下「法」という。）第17条の7第2項において準用する法第13条の2第5項の規定に基づき免状の返納を命ずる者は、当該免状を交付した都道府県知事（以下「免状交付知事」という。）である。
- (2) A県知事から甲種第1類の免状の交付を受けている消防設備士に消防法令違反があった場合、A県知事（免状交付知事）は免状の返納を命ずることができるが、当該違反者に免状を交付していない場合、違反地を管轄する都道府県知事は免状の返納を命ずることができない。
- (3) 免状の返納を命じようとするときは、免状返納命令を行うとする免状交付知事が弁明の機会を付与する必要がある。

問3 答 (4)

解説 先着救急隊長の実施すべき処置

消防司令問題

〔組織管理〕

問1 答 (3)

- 解説 (1) 救急業務の実施基準も勧告であるため、誤り。  
(2) 直接できるため、誤り。  
(3) 正しい。  
(4) 助言も趣旨に沿うものであるため、誤り。  
(5) 権限が付与されているため、誤り。

〔人事管理〕

問1 答 (2)

- 解説 (1) 国の関与は極力抑制すべきであるため、誤り。  
(2) 正しい。  
(3) 1年以上であるため、誤り。  
(4) 2年以上であるため、誤り。  
(5) 司令補以上であるため、誤り。

〔消防財政〕

問1 答 (2)

- 解説 (1) 納付期限の到来ごとに、分割された債務額を調定するため、誤り。  
(2) 正しい。  
(3) 出納閉鎖後ではなく、会計年度の末日で行なわれるため、誤り。  
(4) 納入義務者の任意であるため、誤り。  
(5) 領収証書も指定金融機関が発行するため、誤り。

〔警防〕

問1 答 (2)

解説 火点直下階を最重点とする。

問2 答 (2)

解説 要救助者を引き上げる場合は、原則として船尾(下流側)から引き上げる。

問3 答 (5)

解説 屋外等のガス漏えい事故の場合であっても、漏えいガスの比重等特性及び風向等に留意し付近の建物内を含めて確認する。

〔救急〕

問1 答 (5)

解説 上行腕頭動脈の圧迫による右上肢の血圧低下、左上肢、下肢の血圧は非常に高く、上行大動脈に解離が疑われるが、設問から下行大動脈の異常や心タンポナ

ーデの徴候は認めることはできない。スタンフォード分類A型、ドゥベイキー分類II型の急性大動脈解離の可能性が高い。

問2 答 (1)

- 解説 d 応急入院での入院は応急入院指定病院のみで行うことができる。  
e 医療保護入院は保護者または市町村長の同意により入院させることができる。

問3 答 (4)

- 解説 (1) 死傷者の分類は、初診時の診断結果に基づき分類するため、重症と分類する。  
ただし、初診時に傷病程度が判然としない場合については、判明した時点において傷病程度を分類する。  
(2) 妊婦を搬送した場合、分娩の有無、分娩の正常異常に関わらず、原則として中等症に分類する。  
(3) 火災報告要領において48時間以内の死亡は火災による死者として分類されるが、火災と救急の統計における分類は異なることから初診時の診断結果に基づき分類する。  
(5) 死傷者の分類は、初診時の診断結果に基づき分類するため、中等症に分類する。

予防技術検定模擬テスト

〔共通〕

問1 答 (3)

解説 消防法施行令第2条。原則として防火管理者は防火対象物毎に定める必要があるが、同一敷地内に防火対象物が二以上あり、当該防火対象物の管理について権原を有する者が同一のものである場合に限り、防火対象物は一であるとみなし、消防計画の作成等の防火管理に必要な業務を全防火対象物について統一的に執行させるために単一の防火管理者を定めることとされている。

〔消防用設備等〕

問1 答 (1)

- 解説 (1) 令別表対象物第1に掲げる防火対象物の取り扱いについて(昭和50年消防予第41号・消防安第41号。以下、「41号通知」という。)1(1)(ア)。管理権原を有する者と密接な関係を有する者ではなく、管理権原を有する者と同一であることが必要。  
(2) 41号通知1(1)(イ)。必要要件を満たしているが、これ以外に利用者と密接な関係を有することでも構わない。

- (3) 41号通知1(1)ウ。
- (4) 41号通知1(2)。

問2 答 (3)

解説 消防法施行規則第6条第1項。令別表第1(7)項、(8)項、(10)項、(11)項及び(15)項に掲げる防火対象物又はその部分に消火器を設置する場合、当該消火器の能力単位の数値の合計数が、当該防火対象物又はその部分の延べ面積又は床面積を200㎡で除して得た数以上の数値となるように設けなければならないとされている。

【防火査察】

問1 答 (2)

- 解説 (1) 防火対象物定期点検報告制度に関する執務資料について（平成14年12月12日 消防安第122号消防庁防火安全室長通知（以下「122号通知」という。））により正しい。
- (2) 命令がされた日ではなく、命令事項が履行された日から申請日の間に3年間が経過していなければ、法第8条の2の3第1項第2号イの要件を満たさないで、誤り。
- (3) 122号通知により正しい。
- (4) 122号通知により正しい。

問2 答 (3)

解説 (1) 法第17条の7第2項及び消防設備士免状の

返納命令に関する運用について（平成12年3月24日 消防予第67号消防庁予防課長通知（以下「67号通知」という。））により正しい。

- (2) 67号通知により正しい。
- (3) 67号通知により免状返納命令を行おうとする免状交付知事は、聴聞を実施する必要があるので、誤り。
- (4) 67号通知により正しい。

【危険物】

問1 答 (4)

解説 トルエン、アセトンは第4類第1石油類の代表的な物質であり、トルエンは非水溶性液体（指定数量200ℓ）、アセトンは水溶性液体（指定数量400ℓ）である。

〔参照条文〕 消防法別表第1  
危険物の規制に関する政令別表第3

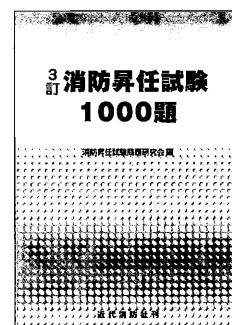
問2 答 (3)

解説 製造所等における実務経験は、危険物保安監督者の選任、甲種危険物取扱者試験の受験の要件となっている。なお、甲種危険物取扱者試験の受験資格は、乙種危険物取扱者免状の交付を受けた後2年以上の実務経験を有する者であることとされている。

〔参照条文〕 消防法第13条、第13条の3第4項。  
危険物の規制に関する規則第48条の2、第48条の3。

# 3 消防昇任試験 1000題

好評発売中!



■消防昇任試験問題研究会 編 B5判 / 370頁 定価（本体2,857円+税）

◆消防士長や消防司令補をめざしている方々のために、基本的知識を問う択一式の問題を中心に厳選し、出題の意図を正しく理解できるよう解説を付した問題集。法令改正等に伴い内容を見直した最新版!

主な目次

第1章 消防組織	第4 建築基準法関係	第3 救助関係	第4 原子力災害関係
第1 消防組織法関係	第5 危険物規制関係	第4 機械器具関係	第5章 行政関係法規
第2章 予防行政	第6 火災予防条例(例)関係	第5 消防無線関係	第1 憲法関係
第1 消防法関係	第3章 消防活動	第4章 防災・災害対策	第2 地方自治法関係
第2 消防用設備等関係	第1 警防活動関係	第1 防災・震災対策関係	第3 地方公務員法関係
第3 防災関係	第2 救急関係	第3 石油コンビナート防災関係	◆試験問題解答